

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第201期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 東武鉄道株式会社

【英訳名】 TOBU RAILWAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根津嘉澄

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目1番2号  
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上二丁目18番12号(本社事務所)

【電話番号】 (03)5962-2067

【事務連絡者氏名】 総務法務部課長 齋藤之宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第2四半期 連結累計期間	第201期 第2四半期 連結累計期間	第200期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	334,963	229,668	653,874
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	34,867	16,860	58,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	22,384	22,437	35,530
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,153	21,969	23,079
純資産額 (百万円)	485,308	447,819	473,969
総資産額 (百万円)	1,648,162	1,647,273	1,656,092
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	105.97	107.55	168.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.95	26.69	28.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,649	12,545	101,136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,665	40,010	75,621
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,899	48,225	22,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	35,524	27,058	31,407

回次	第200期 第2四半期 連結会計期間	第201期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	50.36	43.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益や個人消費が大幅に落ち込み、景気は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきまして、外出自粛やテレワークの増加、また、インバウンド需要の消滅等、過去に経験したことのない厳しい状況となりましたが、お客様の暮らしに密着した事業を通じて沿線地域の発展に貢献する企業集団として、新型コロナウイルス対策を講じ、お客様に安心してご利用いただけるよう最大限留意のうえ各事業を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、緊急事態宣言に伴う休業、その後も継続した出控え及び訪日外国人観光客の大幅な減少により、営業収益は229,668百万円（前年同期比31.4%減）、営業損失は16,618百万円（前年同期は37,173百万円の営業利益）、経常損失は16,860百万円（前年同期は34,867百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22,437百万円（前年同期は22,384百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

今後、新しい生活様式の浸透等によりお客様のニーズが多様化することが考えられるなかで、当社グループは、生活を総合的に支える企業集団として、都市部・郊外部・観光地等多彩なエリアを有する沿線を中心に、この事業環境の変化を新たな事業展開につなげるべく検討を進め、地域社会とともに持続的な発展に努めてまいります。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全・安心で暮らしやすく、そして選ばれる沿線を目指して、様々な取り組みを進めております。

安全面では、竹ノ塚駅付近の高架化工事において、上り急行線の高架橋の使用を開始いたしました。また、清水公園～梅郷間、とうきょうスカイツリー駅付近及び春日部駅付近の高架化工事を推進いたしました。さらに、ホーム上の安全対策として、北越谷駅の全ホームにおいてホームドアの使用を開始いたしました。

営業面では、東武線・東京メトロ日比谷線相互直通の座席指定列車「THライナー」の運行を開始し、お客様の快適性・利便性の向上に努めました。また、「SL大樹」のさらなる周知と、日光・鬼怒川エリアの活性化を目的として、SL大樹を中心とした新プロモーション「It's SLOW time(イツスロータイム)」を開始いたしました。また、本年10月以降の東武日光駅へのSL乗り入れを決定するとともに、同駅を発着する列車名称をSL大樹「ふたら」に決定いたしました。

なお、新型コロナウイルス対策として、当社所属の全車両のつり革や座席等に抗ウイルス・抗菌加工を実施したほか、駅設備や車両の除菌清掃、電車内の換気、時差通勤の呼びかけ等を実施しております。

バス・タクシー業におきまして、東武バスグループでは、保有するすべてのバス車両に、抗ウイルス・抗菌加工を実施したほか、東武バス日光線では、各座席背もたれに仕切りシートを設置し、発売座席数を限定した奥日光・中禅寺湖方面直通バス「奥日光リゾートシャトル」を運行いたしました。

貨物運送業におきまして、東武運輸(株)では、さらなる業務拡大のため、館林市において既存の物流センターを新設移転するとともに、越谷市において新たに物流センターを開設し、増収に努めました。

運輸事業全体としては、一部特急列車や高速バス等の運休を除き、社会の要請に応えるべく概ね通常の運行を継続しましたが、出控えやテレワークによる定期・定期外収入の大幅な減少により営業収益は75,772百万円（前年同期比32.4%減）となり、工事計画の見直しや賞与支給減をはじめ様々な支出削減に努めたものの、営業損失は6,473百万円（前年同期は22,906百万円の営業利益）となりました。

#### (レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、期間限定で展望台入場料金を半額とするキャンペーンを実施し誘客に努めるとともに、東京スカイツリーの建設秘話やライティングの秘密を従業員が案内するオンラインツアーを開催し、増収に努めました。

ホテル業におきまして、当社では、栃木県内初のラグジュアリーホテル「ザ・リッツ・カールトン日光」、国内初進出のブランド「ACホテル・バイ・マリオット東京銀座」並びに和光市及び川越市における宿泊主体型ホテルを、それぞれ開業いたしました。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、新型コロナウイルス対策として混雑緩和をはかるため、日時を指定したインターネット予約により「東武スーパープール」を営業するとともに、午前中の混雑時間や日中の暑さを避けてゆったりと楽しんでいただけるよう14時以降の入場でお得になる「夏の14時割チケット」を販売いたしました。また、「東武ワールドスクウェア」では、ご来園感謝企画として、入園とお食事等をセットにしたチケットを販売し、増収に努めました。

レジャー事業全体としては、休業や営業の縮小を余儀なくされたほか出控えによる国内旅行客の大幅な減少や入国制限による外国人観光客の急減等により、営業収益は14,909百万円（前年同期比60.3%減）、営業損失は12,819百万円（前年同期は2,002百万円の営業利益）となりました。

#### (不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、東京スカイツリー等とともに、花火大会の雰囲気や楽しさを映像でお楽しみいただけるイベント「未来につなぐバーチャル花火」を開催するなど季節に応じた各種施策を行い、誘客に努めました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、東京イーストエリア随一の拠点化を目指して、浅草と東京スカイツリーエリアの一体化に向けた取組みを進めております。当第2四半期連結累計期間においては、隅田川橋梁に歩道橋「すみだりパーウォーク」を開通するとともに、鉄道高架下複合商業施設「東京ミズマチ」を開業することで、エリアの回遊性を向上させるとともに賑わい空間を創出いたしました。また、獨協大学前 草加松原 駅周辺及びふじみ野駅において、職住近接を実現するサテライトオフィス「Solai e + Work (ソライエプラスワーク)」を開設し、多様化するライフスタイルに応え、より暮らしやすい街づくりを推進いたしました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「プレミスト船橋塚田」(船橋市)を販売いたしました。

不動産事業全体としては、商業施設における休業や賃料減免等により、営業収益は23,199百万円(前年同期比36.9%減)、営業利益は5,781百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

#### (流通事業)

百貨店業におきまして、(株)東武百貨店では、物産展においてオンラインショッピングを導入するなど、お客様の新しい生活様式に合わせた販売施策を実施いたしました。

ストア業におきまして、(株)東武ストアでは、内食需要の高まりを受け、地域住民の生活を支えるべく、商品供給に努めることで、生鮮食品を中心に販売が伸びました。また、アプリやホームページから時間帯別で店舗の混雑度合を確認できるサービスを開始し、お客様が安心してご購入物ができる環境づくりに努めました。

流通事業全体としては、内食需要の増加によりストア業は増収増益となったものの、百貨店業において休業に加え外国人観光客による売上が大幅に減少したこと等より、営業収益は100,871百万円(前年同期比23.4%減)、営業損失は3,153百万円(前年同期は1,561百万円の営業利益)となりました。

#### (その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、日光市においてホテルの建設工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区においてオフィス・倉庫の建設工事を、それぞれ完了させました。東武緑地(株)では、中央区において公共施設の植栽工事を受注いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント(株)では、坂戸市において大学の設備管理・清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は42,330百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益は309百万円(前年同期比89.4%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により1,647,273百万円となり、前連結会計年度末と比べ8,818百万円(前期比0.5%減)の減少となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、有利子負債が増加したこと等により1,199,454百万円となり、前連結会計年度末と比べ17,331百万円(前期比1.5%増)の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により447,819百万円となり、前連結会計年度末と比べ26,150百万円(前期比5.5%減)の減少となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、27,058百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,348百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失23,581百万円に、減価償却費27,468百万円等を加減算した結果、12,545百万円の資金支出となりました。前第2四半期連結累計期間に比べて仕入債務の増減額が減少したこと等により73,194百万円の資金支出の増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,010百万円の資金支出となりました。前第2四半期連結累計期間に比べて固定資産の取得による支出が増加したこと等により3,344百万円の資金支出の増加となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,225百万円の資金収入となりました。前第2四半期連結累計期間に比べて短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により65,125百万円の資金収入の増加となりました。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

なお、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の考え方については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,815,421	209,815,421	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	209,815,421	209,815,421		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		209,815,421		102,135		52,511

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,138	9.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,093	3.87
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	5,235	2.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,653	2.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	4,346	2.08
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	4,271	2.04
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	3,358	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,187	1.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,803	1.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1-8-12	2,609	1.25
計		57,697	27.63

(注) 富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式1,164千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,066,200		
	(相互保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,368,600	2,083,686	
単元未満株式	普通株式 376,621		
発行済株式総数	209,815,421		
総株主の議決権		2,083,686	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,900株(議決権の数19個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、野田開発興業株式会社所有の相互保有株式79株、当社所有の自己株式58株及び証券保管振替機構名義の株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	1,066,200		1,066,200	0.50
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24-6	4,000		4,000	0.00
計		1,070,200		1,070,200	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,593	27,238
受取手形及び売掛金	53,384	45,403
分譲土地建物	21,673	25,613
その他	34,930	33,366
貸倒引当金	196	179
流動資産合計	141,385	131,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	543,177	556,605
土地	637,388	638,143
その他（純額）	220,154	206,446
有形固定資産合計	1,400,720	1,401,195
無形固定資産	17,908	14,902
投資その他の資産		
投資有価証券	4 50,728	4 51,837
その他	46,948	49,477
貸倒引当金	1,599	1,582
投資その他の資産合計	96,077	99,732
固定資産合計	1,514,706	1,515,830
資産合計	1,656,092	1,647,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,454	29,058
短期借入金	2, 3 43,466	2, 3 90,472
1年内返済予定の長期借入金	2 54,380	2 52,840
1年内償還予定の社債	2 34,420	2 34,820
引当金	8,331	11,092
その他	191,237	171,741
流動負債合計	379,291	390,025
固定負債		
社債	2 133,820	2 133,760
長期借入金	2 511,451	2 521,817
引当金	1,135	869
退職給付に係る負債	51,732	51,259
その他	104,691	101,722
固定負債合計	802,830	809,428
負債合計	1,182,122	1,199,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	50,863	50,863
利益剰余金	256,511	230,452
自己株式	4,442	4,442
株主資本合計	405,069	379,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,365	12,228
土地再評価差額金	47,506	47,280
為替換算調整勘定	58	41
退職給付に係る調整累計額	1,648	1,154
その他の包括利益累計額合計	60,578	60,705
非支配株主持分	8,321	8,103
純資産合計	473,969	447,819
負債純資産合計	1,656,092	1,647,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	334,963	229,668
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	233,981	191,474
販売費及び一般管理費	1 63,808	1 54,812
営業費合計	297,790	246,286
営業利益又は営業損失( )	37,173	16,618
営業外収益		
受取配当金	806	921
保険配当金	494	416
助成金収入	-	2,009
その他	663	597
営業外収益合計	1,964	3,944
営業外費用		
支払利息	3,294	3,192
その他	975	994
営業外費用合計	4,270	4,186
経常利益又は経常損失( )	34,867	16,860
特別利益		
工事負担金等受入額	393	656
その他	413	369
特別利益合計	807	1,025
特別損失		
固定資産除却損	561	429
固定資産圧縮損	387	664
減損損失	949	1,044
のれん償却額	-	2 3,567
臨時休業による損失	-	3 1,929
その他	247	110
特別損失合計	2,146	7,746
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	33,528	23,581
法人税、住民税及び事業税	11,636	1,781
法人税等調整額	734	2,703
法人税等合計	10,902	921
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,625	22,659
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	240	222
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	22,384	22,437

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,625	22,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,678	873
土地再評価差額金	-	327
為替換算調整勘定	23	16
退職給付に係る調整額	769	494
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,471	690
四半期包括利益	20,153	21,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,912	21,757
非支配株主に係る四半期包括利益	240	211

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	33,528	23,581
減価償却費	27,094	27,468
減損損失	949	1,044
臨時休業による損失	-	1,929
のれん償却額	725	4,308
受取利息及び受取配当金	818	948
支払利息	3,294	3,192
売上債権の増減額( は増加)	2,757	7,980
たな卸資産の増減額( は増加)	3,383	890
仕入債務の増減額( は減少)	2,665	18,395
その他	4,319	3,445
小計	72,384	1,339
利息及び配当金の受取額	819	953
利息の支払額	3,229	3,201
臨時休業による損失の支払額	-	1,469
法人税等の支払額	9,324	7,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,649	12,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	536	53
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	422	175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	102	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	47,177	51,729
有形及び無形固定資産の売却による収入	99	401
工事負担金等受入による収入	10,304	11,219
その他	119	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,665	40,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	5,594	47,005
長期借入れによる収入	12,561	36,241
長期借入金の返済による支出	37,832	27,415
社債の発行による収入	20,600	10,000
社債の償還による支出	9,700	9,660
配当金の支払額	3,694	4,173
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	3,609	3,387
その他	818	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,899	48,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	18
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	7,044	4,348
現金及び現金同等物の期首残高	28,479	31,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 35,524	1 27,058

## 【注記事項】

## (追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の考え方

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、感染症の収束は予断を許さないものの、2021年3月期においては、再度の緊急事態宣言の発出等により社会的制限が実施されないことを前提としており、当社グループへの影響は段階的に収束へ向かいながらも、新しい生活様式を踏まえた企業や個人の行動の変化による影響は当連結会計年度末まで一定程度残るものとの仮定を置き、株式及び固定資産の減損等における将来キャッシュ・フロー並びに繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 事業用固定資産の取得価額から控除した工事負担金等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	251,582百万円	252,108百万円

## 2 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(2020年3月31日)

当社における借入金のうち398,120百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金398,120百万円のうち75,640百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち10,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

当社における借入金のうち437,463百万円については、各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

あわせて、上記借入金437,463百万円のうち73,200百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

また、当社が発行している社債のうち10,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。

## 3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	90,000百万円	150,000百万円
借入実行残高	20,700百万円	62,640百万円
差引額	69,300百万円	87,360百万円

## 4 投資有価証券のうち、以下の金額については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	18,133百万円	17,017百万円

5 偶発債務

連結会社以外の会社等の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
埼玉県住宅供給公社	1,304百万円	1,126百万円
(一財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	928百万円	914百万円
計	2,232百万円	2,041百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	25,310百万円	23,322百万円
経費	23,949百万円	17,743百万円
賞与引当金繰入額	1,826百万円	1,291百万円
退職給付費用	563百万円	509百万円

2 のれん償却額

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にもとづき、のれんを償却したものです。

3 臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大による政府及び自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(人件費や賃借料等)に臨時性があると判断し、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	35,674百万円	27,238百万円
その他(有価証券勘定)	1,215百万円	10百万円
計	36,889百万円	27,248百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	150百万円	179百万円
償還期間が3か月を超える債券等	1,215百万円	10百万円
現金及び現金同等物	35,524百万円	27,058百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,697	17.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	4,225	20.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金2百万円を含めております。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,175	20.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金2百万円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,087	10.0	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口に対する配当金1百万円を含めております。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当に関しては、「1 配当金支払額」に記載のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	110,272	36,748	28,274	130,264	29,402	334,963		334,963
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,740	806	8,498	1,457	21,669	34,173	34,173	
計	112,013	37,555	36,772	131,722	51,072	369,137	34,173	334,963
セグメント利益 又は損失( )	22,906	2,002	8,375	1,561	2,923	37,768	595	37,173

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	74,179	14,316	15,002	98,307	27,863	229,668		229,668
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,593	593	8,197	2,563	14,466	27,414	27,414	
計	75,772	14,909	23,199	100,871	42,330	257,082	27,414	229,668
セグメント利益 又は損失( )	6,473	12,819	5,781	3,153	309	16,355	263	16,618

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定にもとづき、「レジャー事業」セグメントにおけるのれんを償却したことにより、のれん償却額3,567百万円を特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	105円97銭	107円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	22,384	22,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	22,384	22,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,224	208,622

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において36千株、当第2四半期連結累計期間において127千株であります。

2 【その他】

第201期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,087百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

東武鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 祐 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。